

2019春季生活闘争の意義と目的

「底上げ・底支え」「格差是正」と「すべての労働者の立場にたった働き方」の実現を同時に押し進めよう！

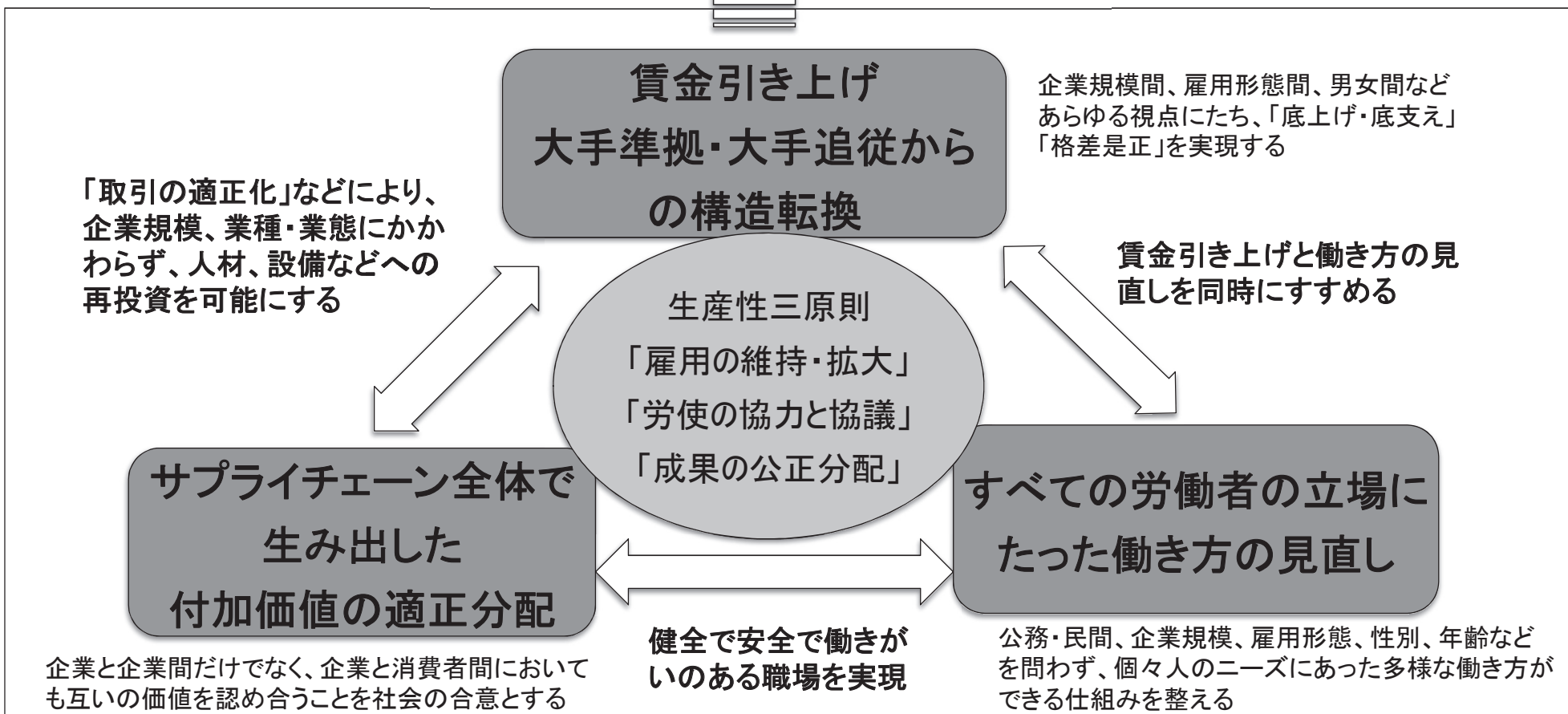
- ここ数年、長期にわたるデフレ経済によって広がった様々な格差是正に取り組んできたが、社会全体を俯瞰すると企業規模間、雇用形態間などの格差は依然として縮まっていない。
- 「底上げ・底支え」「格差是正」を確実なものとし、賃上げを起点とした「経済の自律的成長」を展望するためにも、労働組合の有無にかかわらず、ひとり一人の価値が重視され、その価値に見合った処遇が担保される社会の実現をめざしていく。
- そのためにも、賃金の「上げ幅」のみならず、賃金の「水準を追求」する闘争を強化していく。2019年闘争はその足がかりの年。
- 加えて、長時間労働の是正や同一労働同一賃金など働き方の見直しにも同時に取り組み、個々人の状況やニーズにあった多様な働き方を選択出来る仕組みを整える事で、それぞれの働きと能力の高まりによって生み出された労働の質的向上分にふさわしい処遇を確保していく。

2019春季生活闘争の意義と目的



「人的投資の促進」「包摂的な社会の構築」
「ディーセント・ワークの実現」「経済の自律的成長」をめざす

社会全体の生産性向上



2. 日本経済の状況



[日本経済の見通し]

	実績			2018年度予測			2019年度予測		2020年度予測
	2015年度	2016年度	2017年度	政府見通し 2018年1月	日本銀行 2018年8月	民間 39機関 平均 2018年8月	日本銀行 2018年8月	民間 39機関 平均 2018年8月	日本銀行 2018年8月
名目GDP 成長率	3.0*1	1.0*1	1.7*1	2.5	***	1.27	***	1.79	***
実質GDP 成長率	1.4*1	1.2*1	1.6*1	1.8	1.5	1.05	0.8	0.81	0.8
消費者物価*2 (総合)	0.2	▲0.1	0.7	1.1	***	***	***	***	***
コア (※1)	0.0	▲0.2	0.7	***	1.1	0.89	2.0	1.33	2.1
コアコア (※2)	0.7	0.2	0.0	***	***	***	***	***	***
完全失業率	3.3	3.0	2.7	2.7	***	2.41	***	2.38	***
有効求人倍率	1.23	1.39	1.54	***	***	***	***	***	***

(出所) 政府見通し:「平成30年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」(2018.1.22)

日本銀行:「経済・物価情勢の展望」(展望レポート)における「2018~2020年度の政策委員の大勢見通し」(2018.8.1)

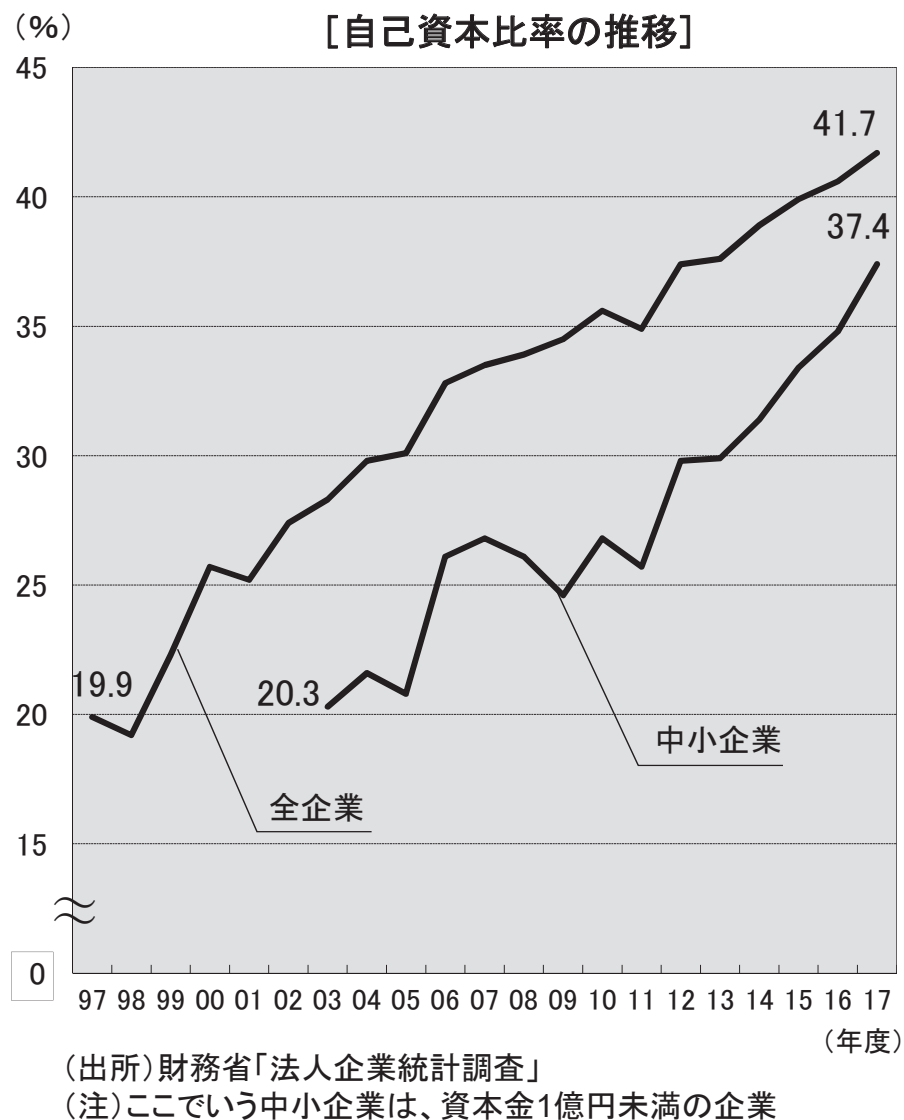
(注) 2019年度および2020年度予測については、消費税率が2019年10月に10%に引き上げられることを前提

民間39機関平均: 日本経済研究センター「ESPフォーキャスト調査」(2018年8月調査) (2018.8.8)におけるフォーキャスター39機関の総平均

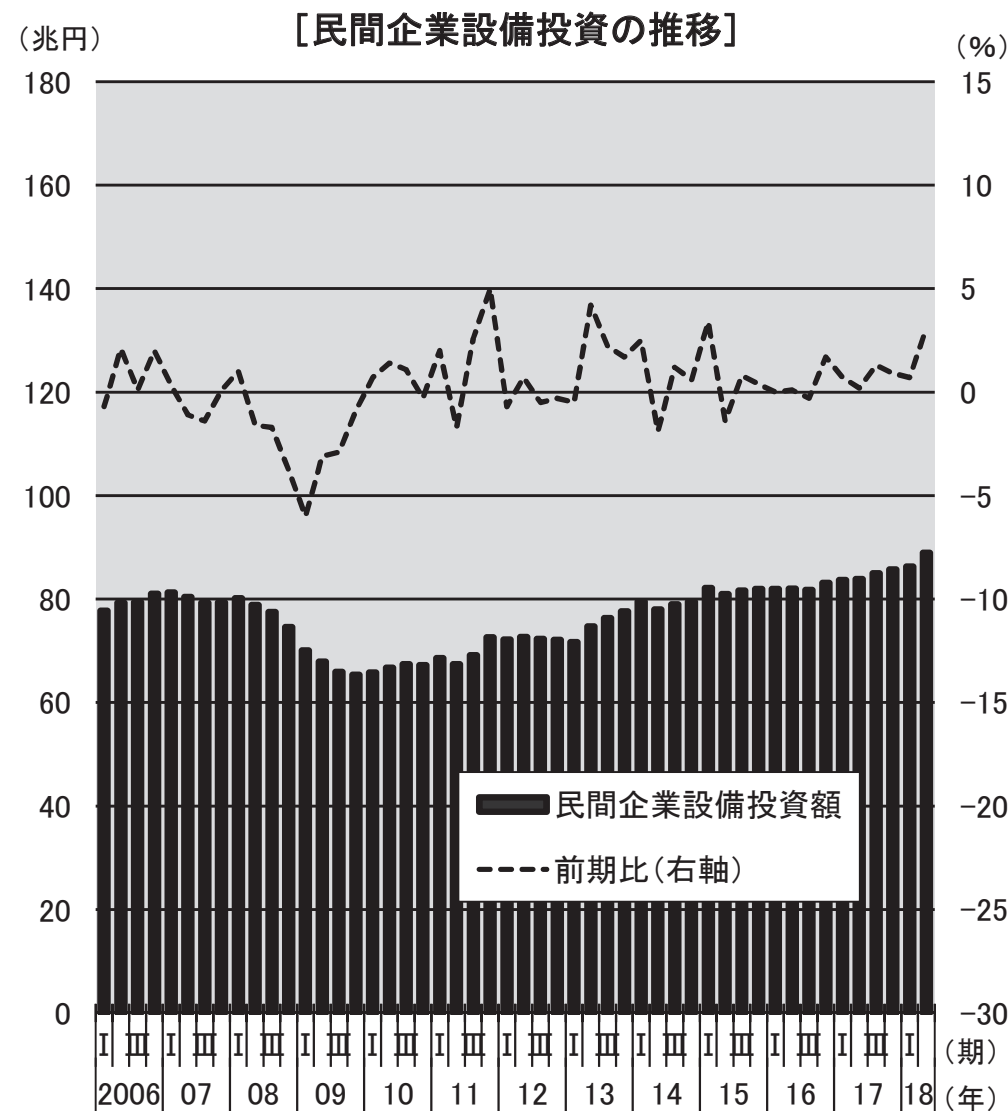
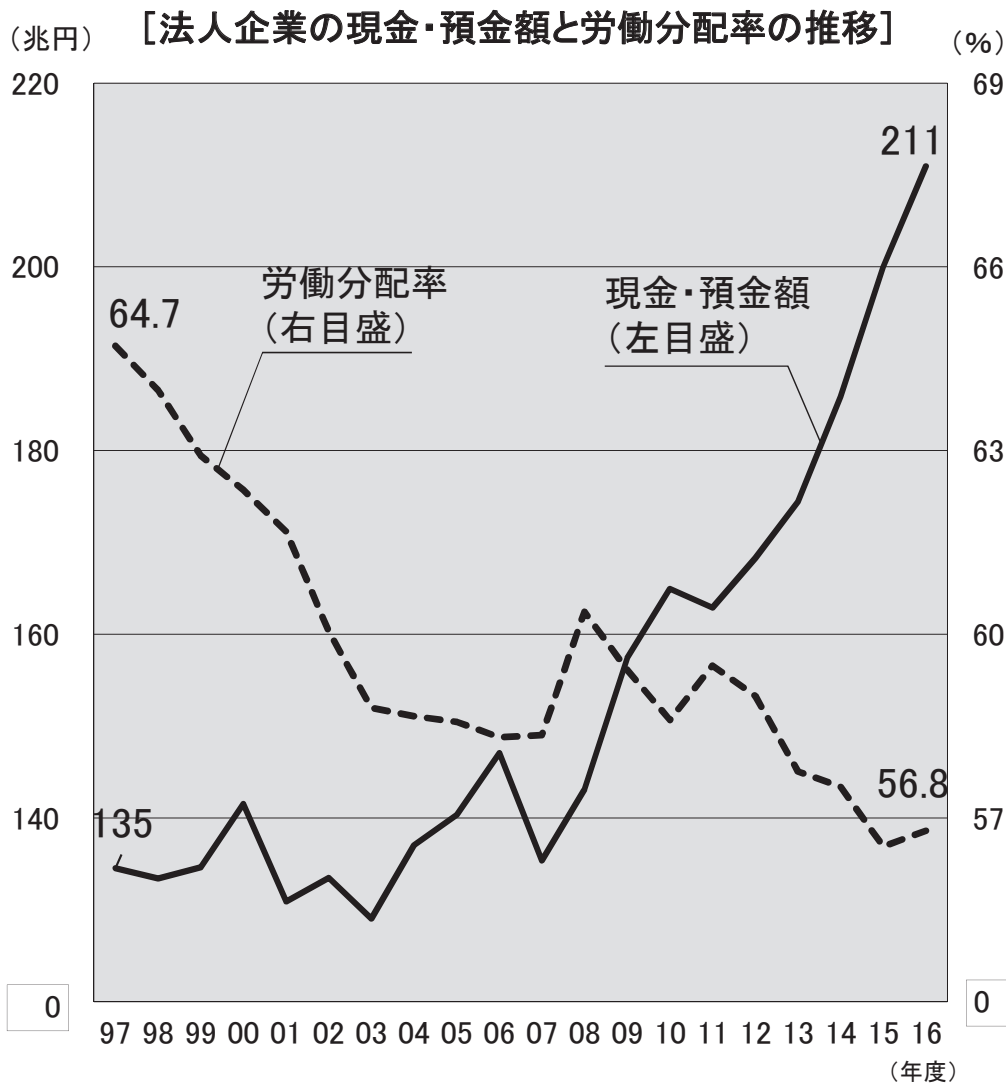
*1 内閣府「四半期別GDP速報」(2018年4-6月期 2次速報) *2 総務省 消費者物価指数 2015年度基準(2018.9.21)

※1 生鮮食品を除く総合 ※2 食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合

3. 企業業績



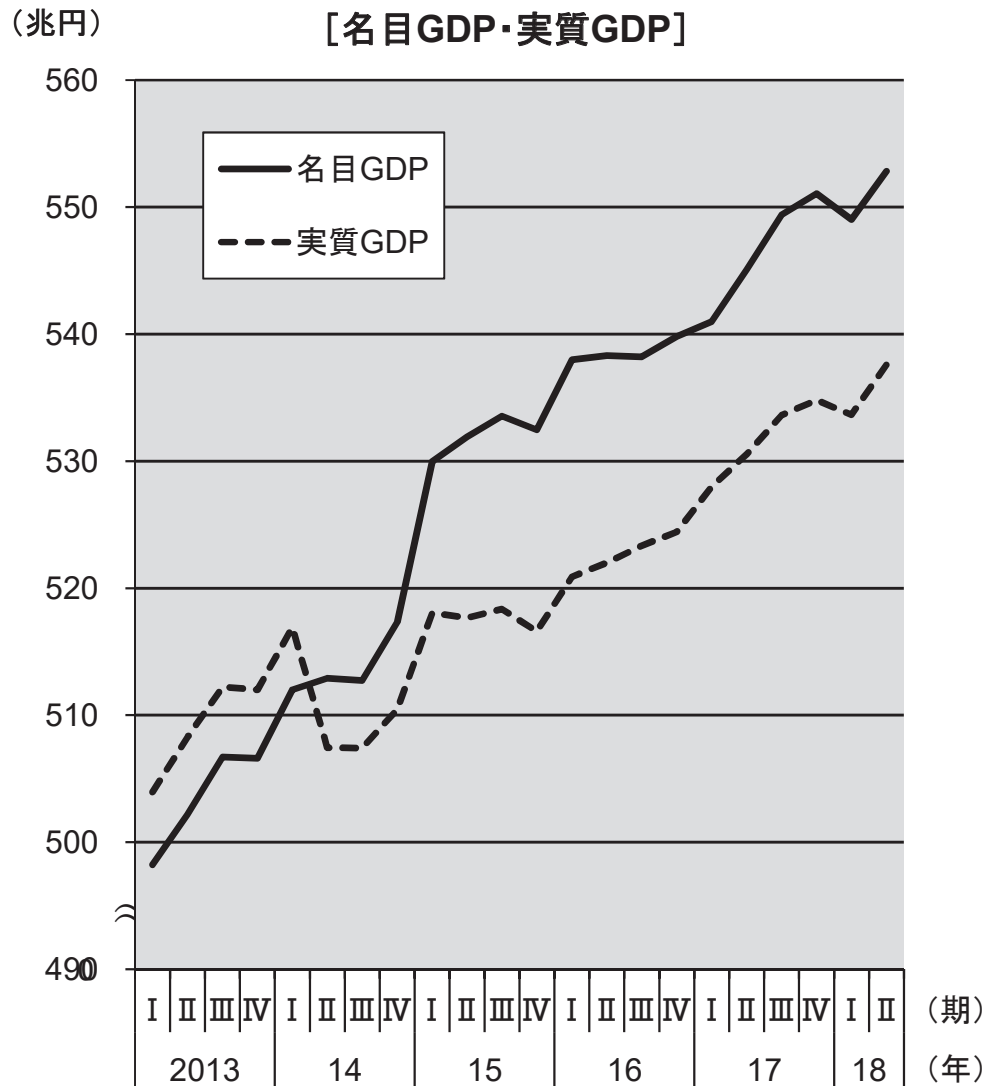
3. 企業業績



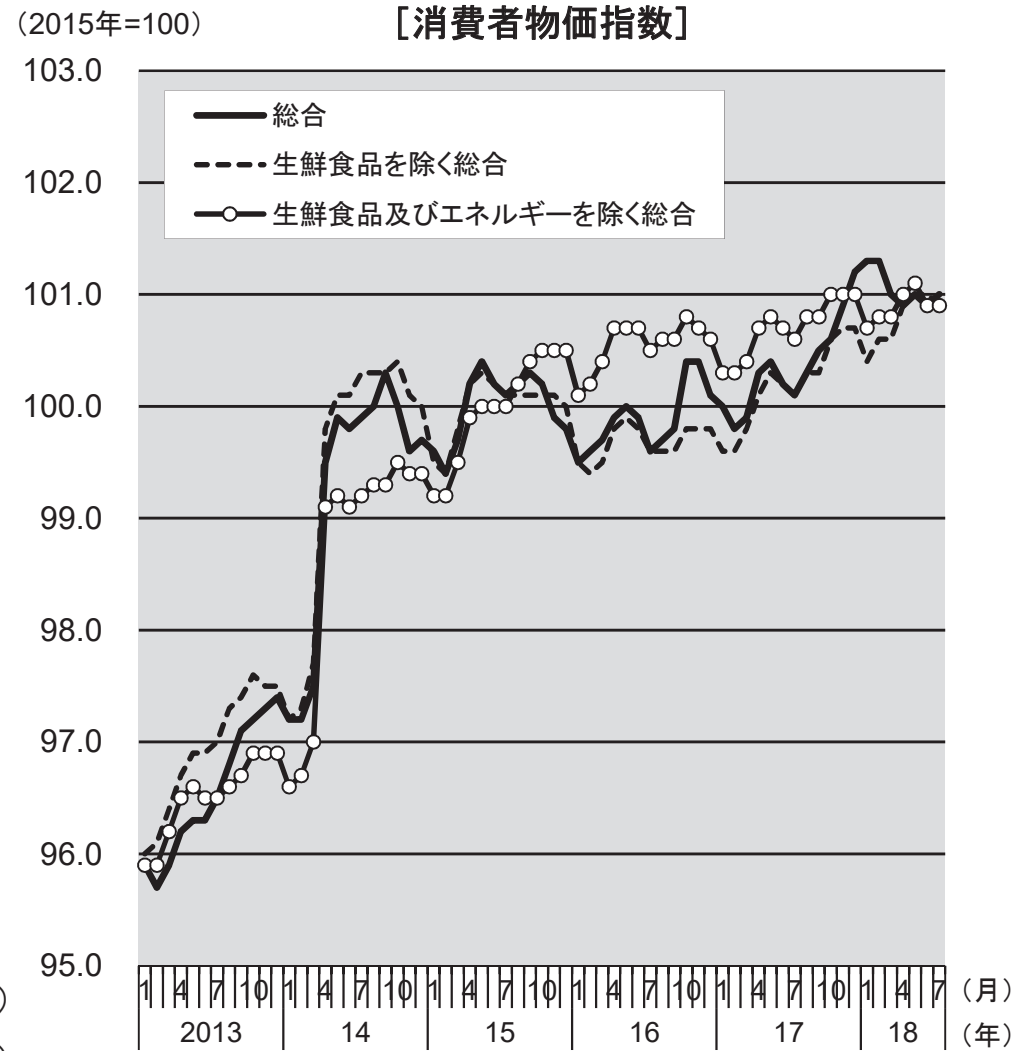
(注)労働分配率は連合の計算方法(1人あたり雇用者所得÷1人あたりGDP)
 2016年度の就業者数および雇用者数は、労働力調査の2015年度から2016年度の伸び率を元に連合にて推計
 (出所)内閣府「四半期別GDP速報」、財務省「法人企業統計」より連合作成

(出所)内閣府「四半期別GDP速報」

2. 日本経済の状況



(出所)内閣府「国民経済計算」



(出所)総務省「消費者物価指数」

賃金引き上げ: 全体で取り組む要求水準(上げ幅)

○要求の組み立て

定期昇給相当分
(2%)



個人消費を促し「経済の自律的成長」に
寄与する観点と、構成組織の「底上げ・底支え」
「格差是正」に寄与する観点=2%程度を基準

考え方: 足下の経済情勢や賃上げの広がりの状況と、個人消費を促し「経済の自律的成長」に寄与する観点は、連合総研の経済見通しを参考に、総合勘案。

(兆円) 実質GDPと家計最終消費支出の推移



(出所) 内閣府「国民経済計算」
(注) 2013年第1四半期の値を100として指数化

<参考> 連合総研 2018~2019年度・経済情勢報告より

	2017年度	2018年度	2019年度	
	実績	実績見込み	ケースA	ケースB
現金給与総額 (企業規模5人以上)	0.7%	0.9%	1.8%	0.9%
名目雇用者報酬	2.3%	1.8%	2.7%	1.5%
名目GDP	1.7%	1.3%	2.1%	1.5%
実質GDP	1.6%	1.2%	1.2%	0.7%
民間最終消費支出	0.8%	0.8%	0.8%	0.3%
民間住宅投資	-0.4%	-3.7%	2.2%	1.3%
鉱工業生産	4.1%	2.2%	2.2%	1.2%
消費者物価 (総合、固定基準)	0.7%	0.8%	1.5%	1.2%

(参考)2018春季生活闘争の結果

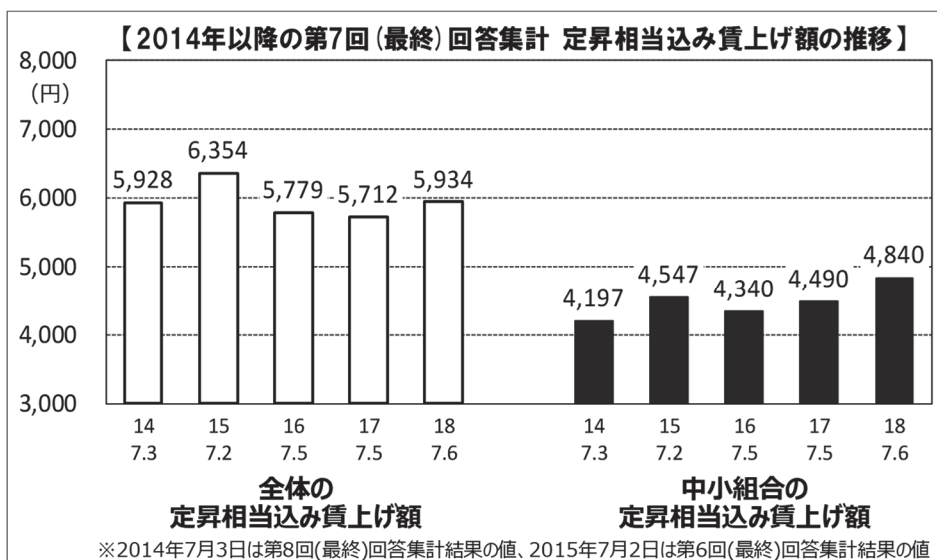


①平均賃金方式 (集計組合員数による加重平均)

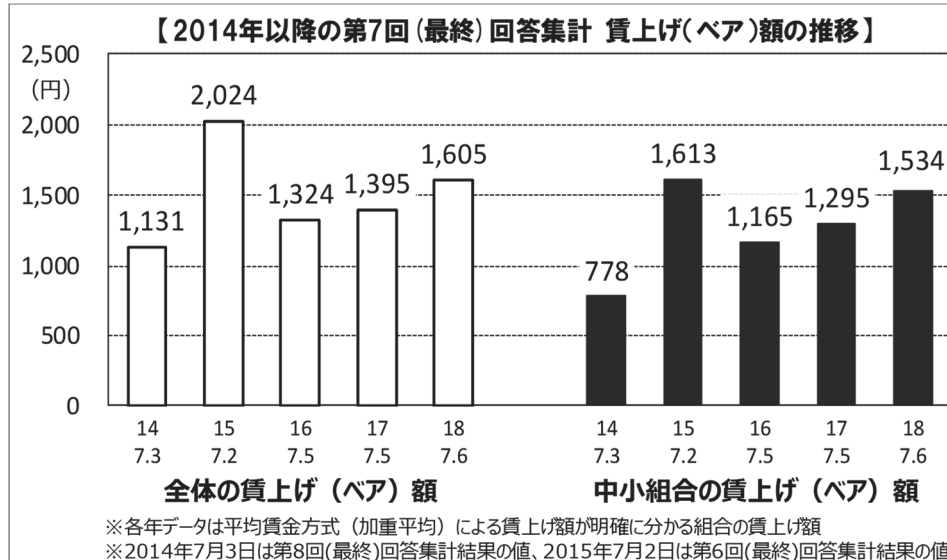
平均賃金方式	2018回答(2018年7月6日公表)			昨年対比	2017回答(2017年7月5日公表)		
	集計組合数 集計組合員数	定昇相当込み賃上げ計			集計組合数 集計組合員数	定昇相当込み賃上げ計	
		額	率			額	率
	5,575 組合 2,900,654 人	5,934 円	2.07 %	222 円 0.09 ポイント	5,416 組合 2,768,720 人	5,712 円	1.98 %
300人未満 計	4,073 組合 376,475 人	4,840 円	1.99 %	350 円 0.12 ポイント	4,011 組合 367,198 人	4,490 円	1.87 %
~99人	2,511 組合 103,417 人	4,219 円	1.86 %	268 円 0.11 ポイント	2,503 組合 102,505 人	3,951 円	1.75 %
100~299人	1,562 組合 273,058 人	5,083 円	2.03 %	378 円 0.12 ポイント	1,508 組合 264,693 人	4,705 円	1.91 %
300人以上 計	1,502 組合 2,524,179 人	6,111 円	2.08 %	202 円 0.09 ポイント	1,405 組合 2,401,522 人	5,909 円	1.99 %
300~999人	1,002 組合 529,784 人	5,493 円	2.03 %	376 円 0.11 ポイント	944 組合 501,209 人	5,117 円	1.92 %
1,000人~	500 組合 1,994,395 人	6,287 円	2.09 %	162 円 0.08 ポイント	461 組合 1,900,313 人	6,125 円	2.01 %

※ 2018年と2017年で集計対象組合が異なるため、「定昇相当込み賃上げ計」の昨年対比は整合しない。

■ 平均賃金方式 (集計組合員数による加重平均) の集計結果より



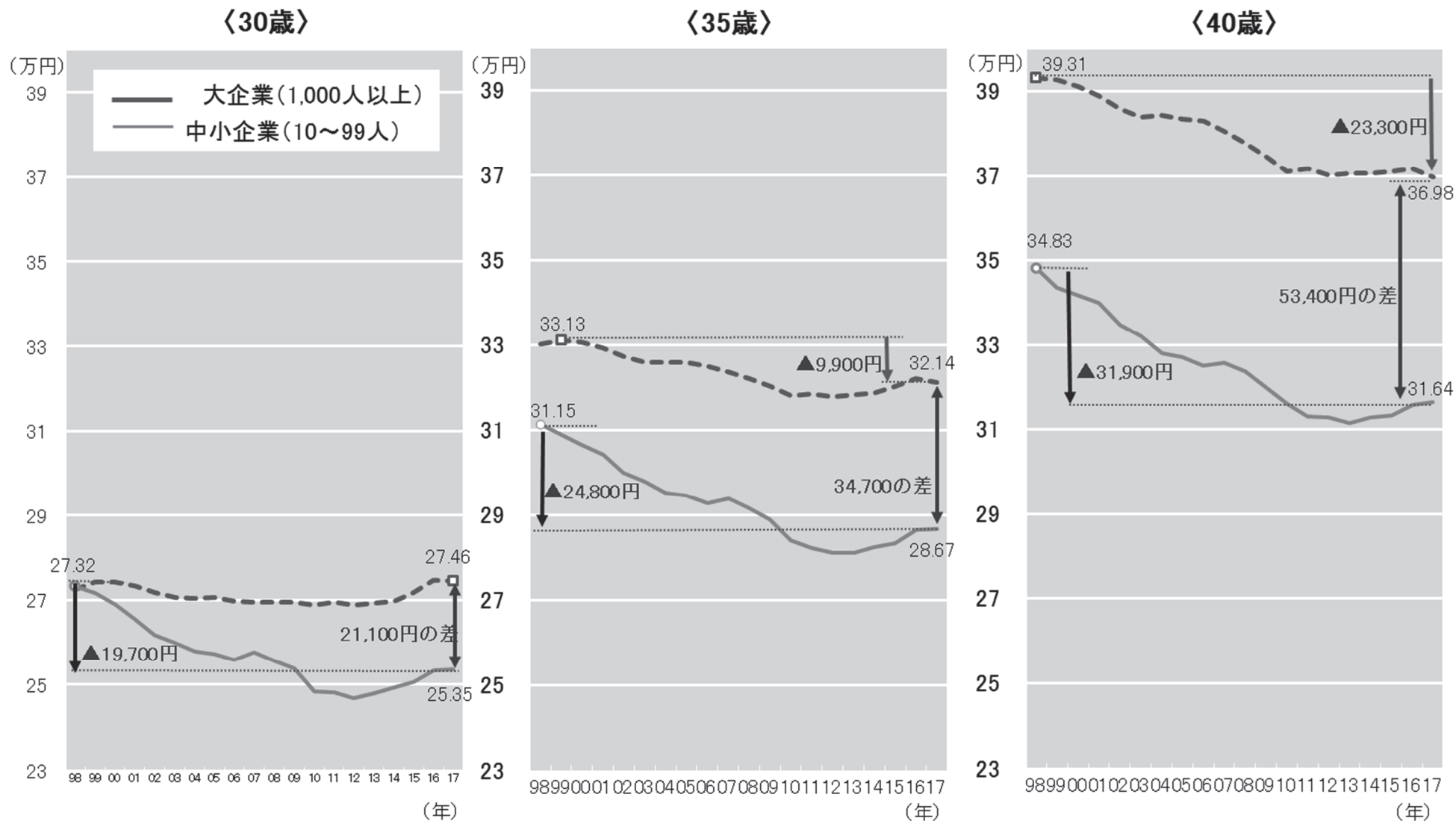
■ 《参考1》賃上げ分が明確に分かる組合の集計より



(参考) 所定内賃金水準の推移とピークからの低下幅



【所定内賃金水準の推移とピークからの低下幅<高卒標準労働者>】



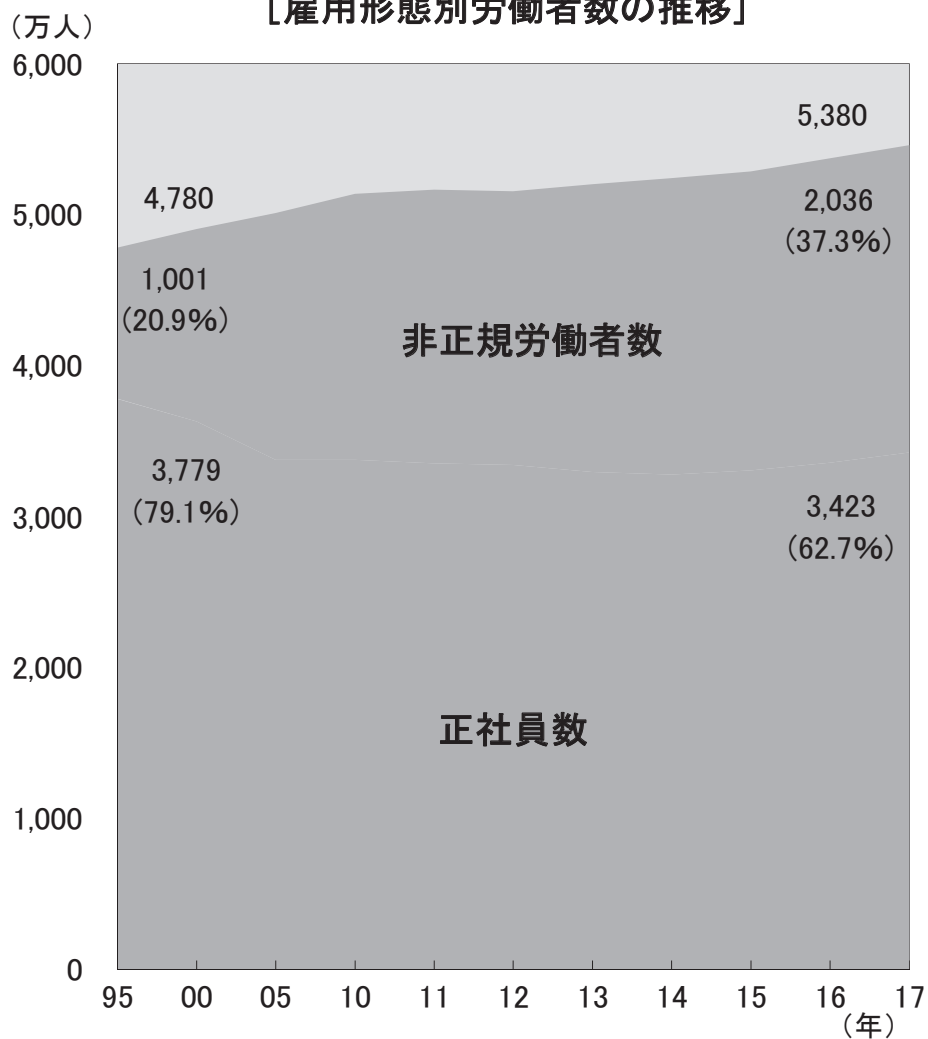
(出所) 厚生労働省「賃金構造基本統計調査」をもとに連合作成

(注) 所定内賃金水準は高卒標準労働者のもので、特性値は当該年の前後3ヶ年を移動平均したものの。

4. 雇用環境

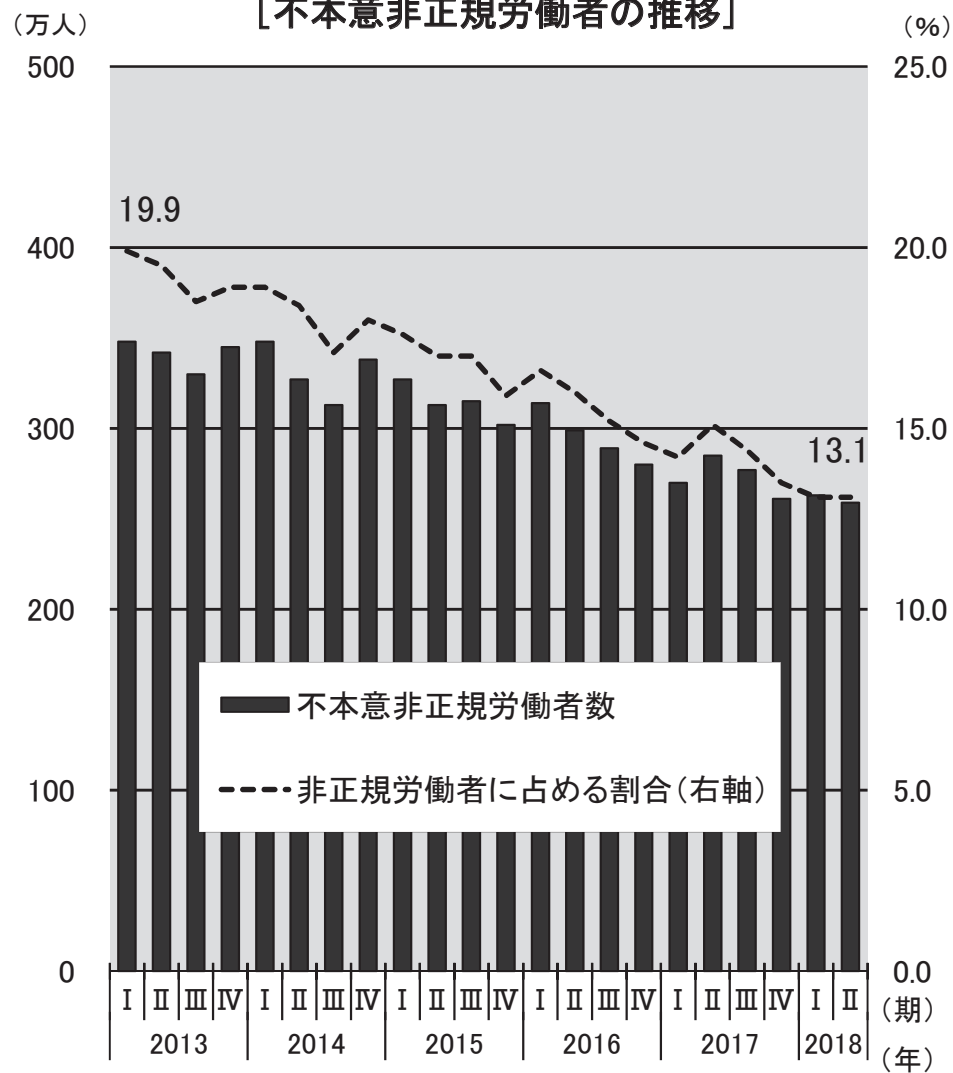


[雇用形態別労働者数の推移]



(出所)総務省「労働力調査」

[不本意非正規労働者の推移]

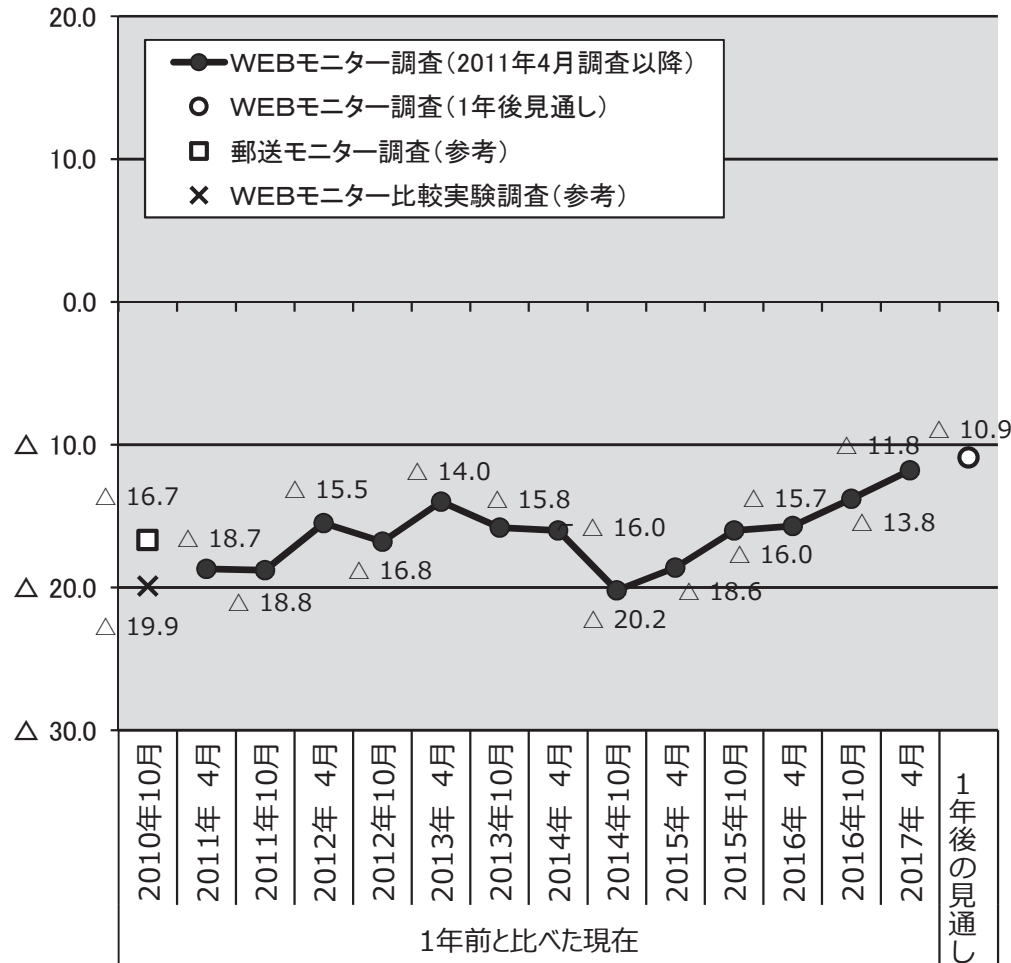


(出所)総務省「労働力調査」

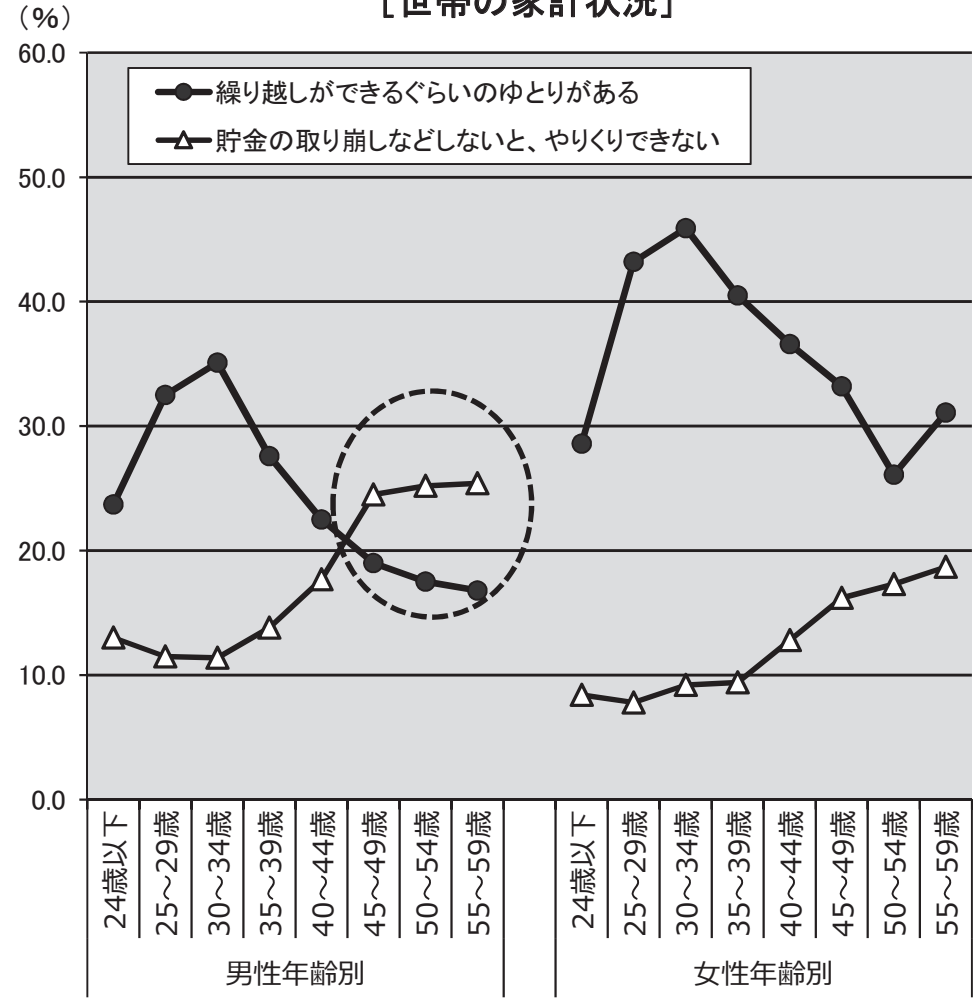
5. 賃金の動向



見直し
[暮らし向きの認識(D.I.)]



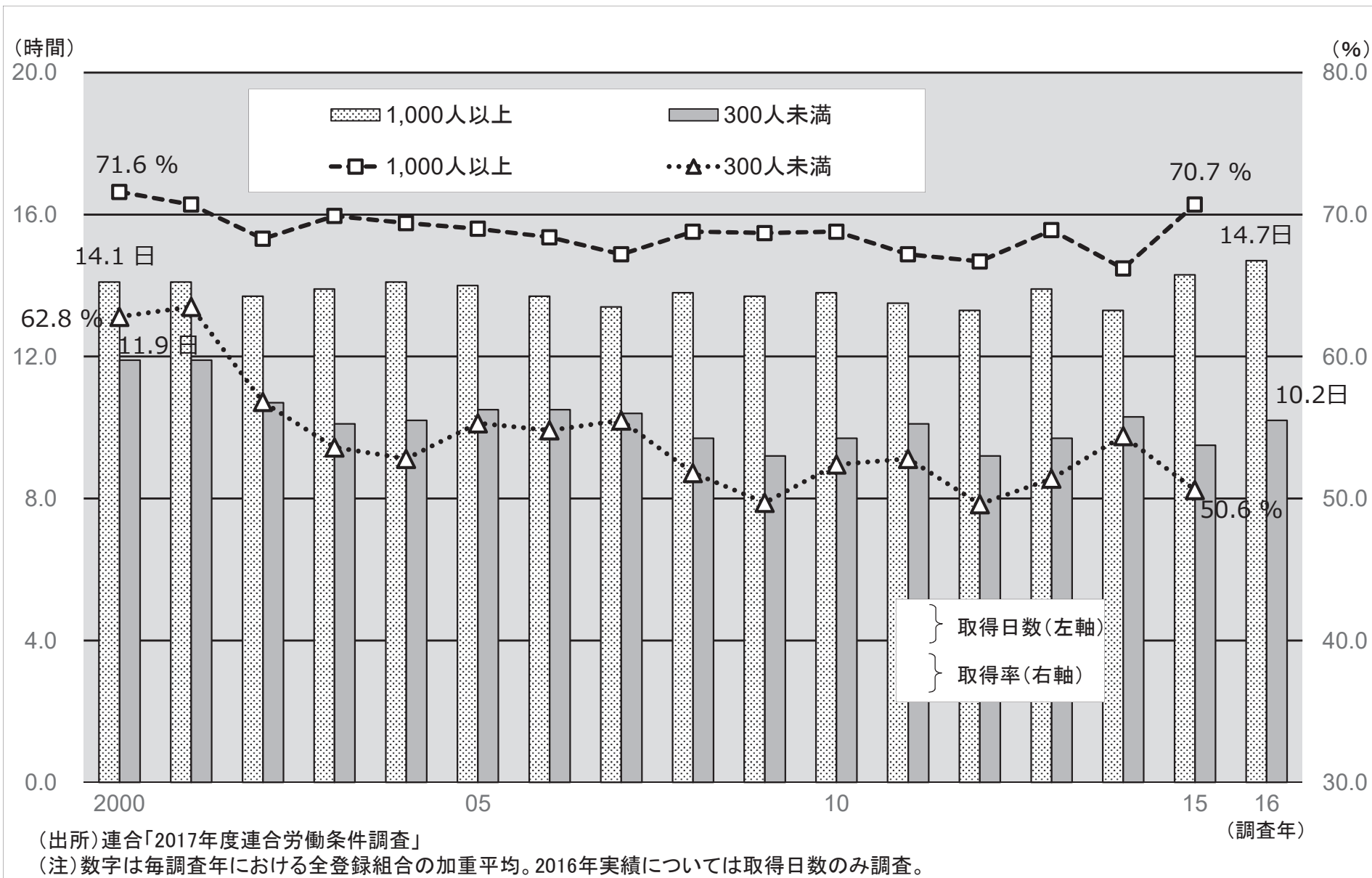
[世帯の家計状況]



(出所) 連合総研「第33回『勤労者の仕事と暮らしについてのアンケート』調査報告書」
 (注) 暮らし向きD.I. = 「かなり良くなった(かなり良くなる)」×1 + 「やや良くなった(やや良くなる)」×0.5 + 「変わらない」×0 + 「やや悪くなった(やや悪くなる)」×(-0.5) + 「かなり悪くなった(かなり悪くなる)」×(-1) ÷ 回答数(「わからない」「無回答(2010年10月調査まで)」をのぞく) × 100。
 第21回調査(2011年4月)以降の集計対象は20~64歳、第20回調査(2010年10月)以前は20~59歳。

(出所) 連合「2016連合生活アンケート調査報告書」
 (注) 値は、設問「あなたの世帯の家計状況は、現在のどのくらいゆとりがありますか。」に対して、「繰り越しができるぐらいのゆとりがある」、「収支トントンである」、「貯金を取り崩すなどしないと、やりくりできない」の回答数の割合。

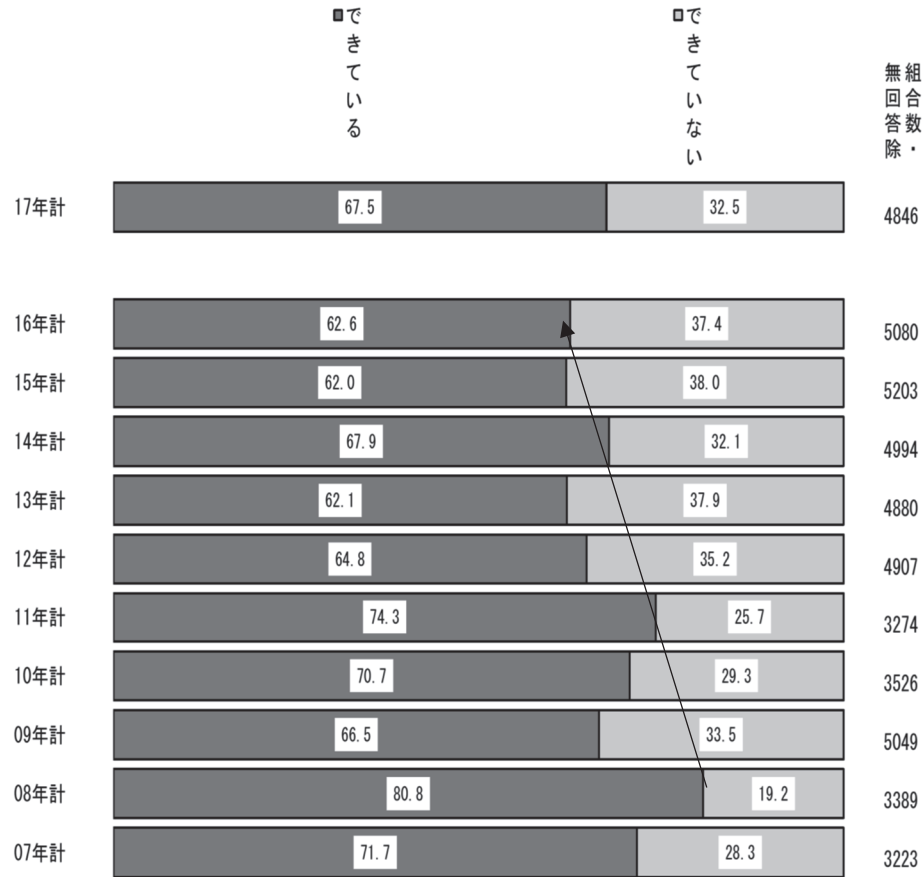
(参考) 年次有給休暇の取得日数・取得率の推移



(参考)賃金実態の把握の状況



[労働組合による個別賃金実態の把握状況]



	できている	できていない	答組合数・無回答	1で6年	1で5年	1で4年	1で3年	1で2年	1で1年	1で0年	0で9年	0で8年	0で7年
総計	67.5	32.5	4846	62.6	62.0	67.9	62.1	64.8	74.3	70.7	66.5	80.8	71.7
企業規模別													
29人以下	56.7	43.3	471	48.4	42.3	47.5	35.5	41.3	65.4	58.0	37.5	72.6	50.8
30~99人	62.0	38.0	1102	57.3	52.3	60.6	56.4	53.0	68.8	63.1	58.7	80.8	59.6
100~299人	66.8	33.2	1398	64.3	64.1	72.3	68.0	68.0	77.7	74.4	70.9	82.8	74.1
300~999人	73.3	26.7	1038	69.6	70.2	75.9	73.2	75.9	77.3	74.7	78.8	83.1	79.3
1000~2999人	76.2	23.8	487	68.4	78.5	75.0	74.9	74.3	73.6	74.7	77.3	80.7	79.6
3000人以上	73.1	26.9	350	69.5	72.8	73.1	72.3	73.1	72.7	70.1	72.9	73.9	
300人未満計	63.4	36.6	2971	58.9	55.8	63.9	56.8	59.1	73.4	68.5	60.6	80.9	66.4
業種別													
製造業	64.2	35.8	1809	54.3	49.7	62.2	51.0	49.3	72.6	66.1	52.9	79.4	56.8
商業・流通	72.0	28.0	446	71.7	67.7	71.7	65.6	80.2	85.6	83.1	88.4	95.3	82.1
交通・運輸	52.1	47.9	315	58.3	58.8	54.5	58.3	61.9	60.9	61.8	61.2	66.6	62.0
その他	59.3	40.7	391	64.9	66.7	68.7	72.2	64.7	70.9	62.9	66.1	79.8	75.2

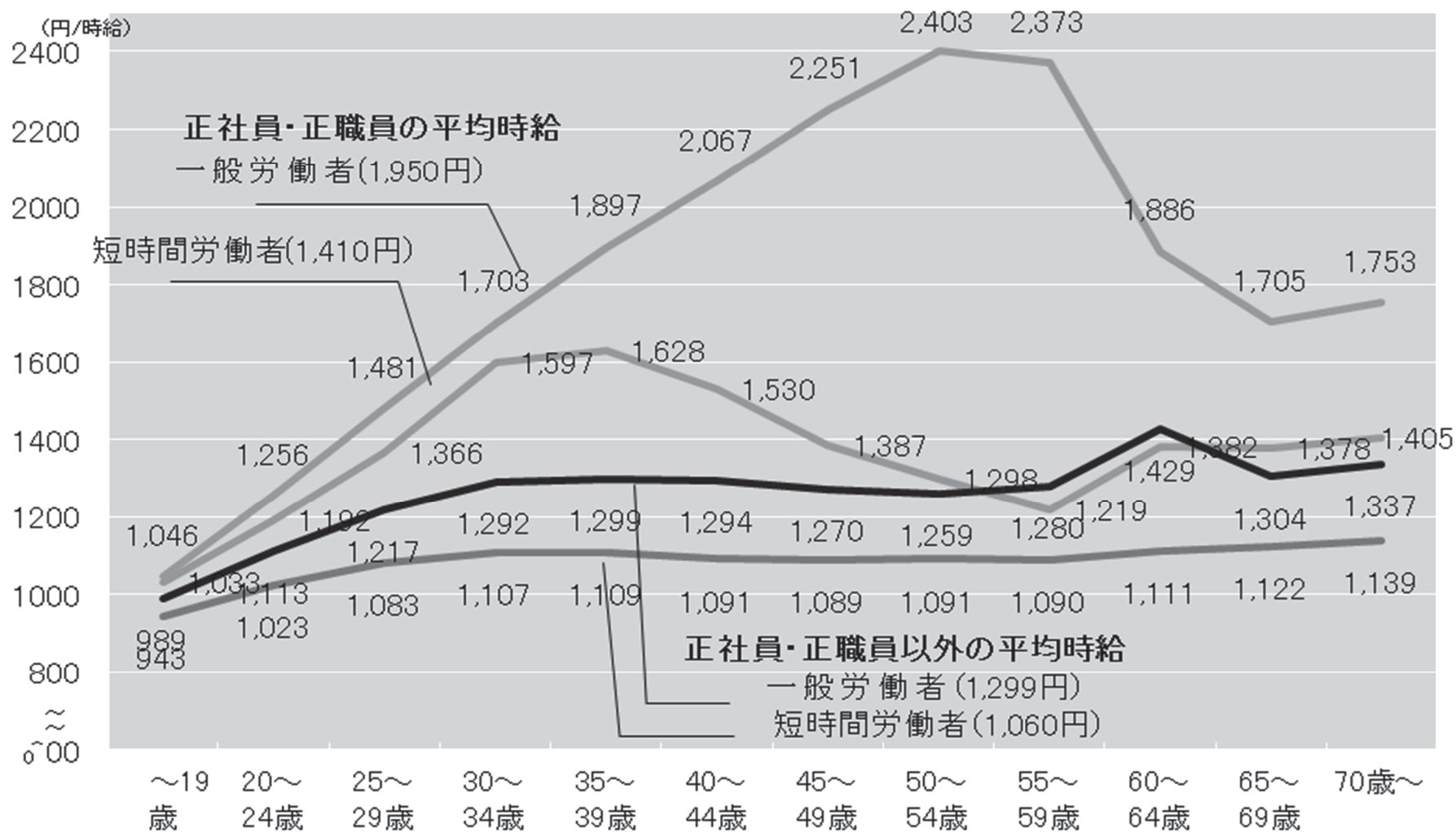
※下線数字は「総計」より5ポイント以上少ないことを示す
 ※薄い網かけ数字は「総計」より5ポイント以上多いことを示す
 ※濃い網かけ数字は「総計」より15ポイント以上多いことを示す

(出所) 連合「2017年 連合・労働条件等の点検に関する調査報告書(全単組調査)」

(参考)雇用形態間格差の状況



【雇用形態間別、年齢別賃金水準】



厚生労働省「賃金構造基本統計調査」2017年(平成29年)の産業計・10人以上計から試算

(参考) 男女間賃金格差の状況



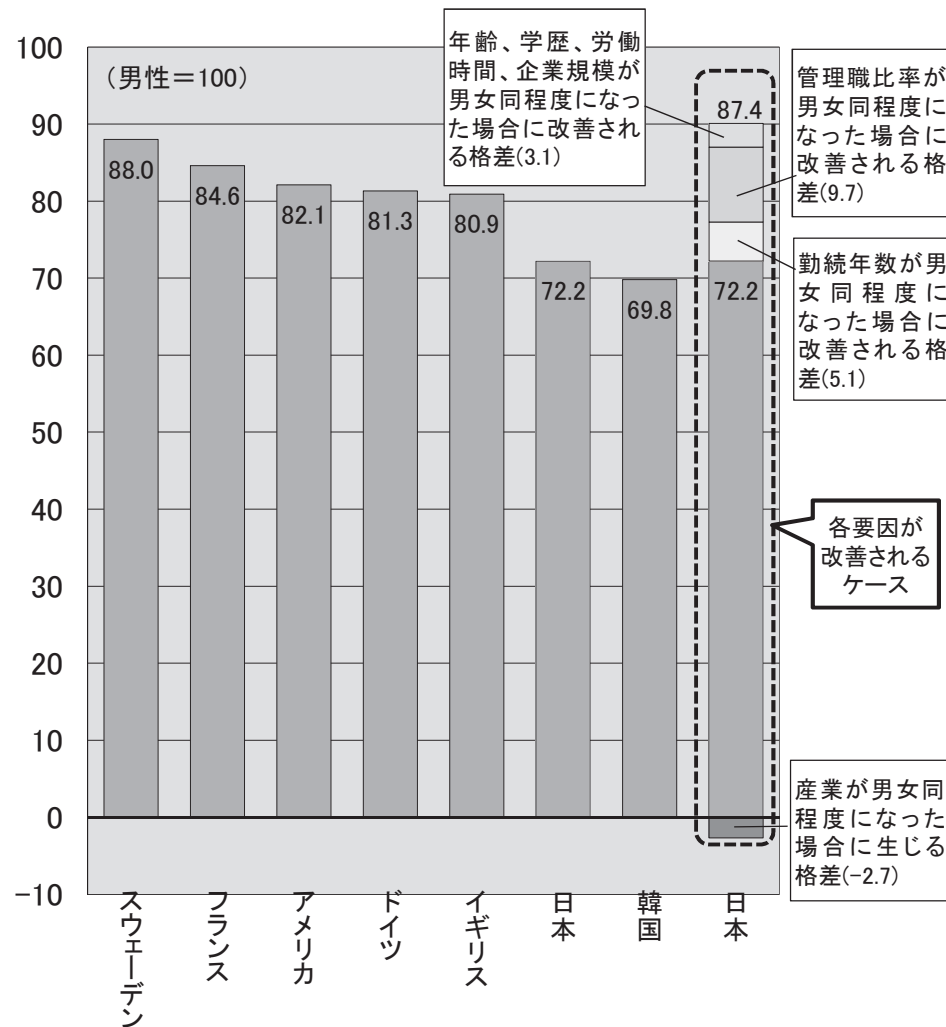
[男女間賃金格差の要因]

(単純分析)

調整した事項	男女間賃金格差		男女間格差の縮小の程度 ②-①
	男女間格差 (原数値) ①	男女間格差 (調整済み) ②	
勤続年数	72.2	77.3	5.1
職階	74.5	84.2	9.7
年齢	72.2	73.3	1.1
学歴	72.2	72.8	0.6
労働時間	72.2	73.1	0.9
企業規模	72.2	72.7	0.5
産業	72.2	69.5	-2.7

- 注：「調整前(原数値)」は、男性100に対する実際の女性の賃金水準
「調整後」は、女性の各要因の労働者構成が、男性と同じと仮定した場合の賃金水準
「職階」については、調査対象が「常用労働者100人以上を雇用する企業における、雇用期間の定めのない者」であるため、他の要因による調整結果と比較する際に注意が必要
- 出所：労働政策研究・研修機構(JILPT)「データブック国際労働比較」を用いて厚生労働省作成

[女性の賃金水準]



- 注：日本は2014年、その他の国は2013年の数値
- 出所：労働政策研究・研修機構(JILPT)「データブック国際労働比較」を用いて厚生労働省作成